

「新たな経済ステージ」に向けた3つの課題克服

2024年5月10日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

日本経済は、企業収益・株価・賃金等の明るい動きがみられるが、円安傾向が続き、物価上昇が賃金上昇を上回る中で消費が力強さを欠くなど、マクロ経済には課題も存在。「新たな経済ステージ」への移行に向けて、従来型の需要安定化政策よりも、労働市場改革や取引適正化といったミクロ政策と結びついた適切なマクロ経済運営が鍵となっている。潜在成長率を引き上げていくためにも、①賃金・所得の拡大、②価格転嫁、③人手不足対応、の3つの課題克服は重要であり、以下提言する。

1. 現下の経済状況でのマクロ経済運営の考え方

1-3月期のマイナス成長見込みや急激な円安など、新たな経済ステージに向けた正念場である。

- GX・DX等の企業の投資促進など、まずは1%を安定的に上回る実質成長の確実な達成に向け、経済対策を適切に執行するとともに、今後の経済財政運営に向けて、経済の好循環が回っているか点検を強化。
- 大幅な円安や資源高などが生じた場合、物価に大きな影響を与える可能性があり、その動向を注視することは重要。過度な物価上昇は民需の抑制につながることに鑑み、日本銀行には、適切な金融政策運営によって2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現を期待。

2. 経済の好循環に向けた3つの課題

①賃金・所得の拡大

春季労使交渉の流れの中小企業への展開、診療報酬・介護報酬の改定、定額減税の実施、最低賃金の引上げの検討等、賃上げ定着・所得増に向けた大きなモメンタムとすべき。

- 医療・介護等の公的賃上げ(今年度2.5%のベースアップ)の着実な実施に向け、進捗状況を適切にフォローアップすべき。
- 春季労使交渉等の状況を踏まえ、今年の最低賃金の適切な引き上げ、2030年代半ばより早期の最低賃金1500円達成等を目指し、中小企業の稼ぐ力強化など、最低賃金引き上げに向けた環境整備を推進すべき。

②価格転嫁

中小企業の現場では、依然、価格転嫁が困難との声が上がっている。2025年の春季労使交渉に向けて、価格転嫁の動きを全国津々浦々、全ての業種へと拡大するとともに、下請け、孫請け、その先までサプライチェーン全体での価格転嫁を実現することが、日本経済全体にとっても重要。

- 建設・物流の賃上げ・価格転嫁を後押しする法改正の実効性担保のため、関連業界含めて徹底的に周知すべき。価格転嫁状況のモニタリングを強化し、結果を踏まえ、法執行等の強化を。
- 賃上げ・価格転嫁を促すため、国・地方の公共調達の在り方を見直すべき。具体的には、最低賃金割れになるような低入札価格の実態の点検強化、最低制限価格制度の対象拡大など。
- 業種の特性に応じて価格転嫁対策を周知徹底すべき。例えば、各企業が価格交渉の際に活用できるよう、政府の各種ガイドラインや業界別自主行動計画をチラシ形式で分かりやすく示すなど。

③エッセンシャル・ワーカーを中心とする人手不足対応

運輸・建設・介護等の分野で、人材不足が供給制約につながる懸念がある。省力化投資、リスキング強化、賃上げ等を通じて、課題を克服し、生産性向上、潜在成長率の引き上げにつなげていくべき。

- 省力化投資の裾野を広げるため、カタログ式の省力化補助金の支援メニューを拡充すべき。その際、製造業等の特定業界だけでなく、幅広い業界のニーズを取り込むべき。
- リスキング支援事業について、資格取得や業界研修を含め、企業のニーズを踏まえて拡充。
- エッセンシャル・ワーカーの確保に向け、こうした分野での産業別最低賃金の活性化などによって、賃上げを促進し、産業の魅力を高めるべき。